

第4期

ファンドは特化型運用を行います。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2023年7月5日から2045年6月9日までです。	
運用方針	JPモルガン・米国株式・プレミアム・インカムETFを通じて、米国株式への投資と、S&P500種指数を対象とするコールオプションの売却を組み合わせたポートフォリオへの投資を行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要投資対象	当ファンド	米国の取引所の上場投資信託証券（ETF）（米ドル建）の受益証券を主要投資対象とします。
	JPモルガン・米国株式・プレミアム・インカムETF	米国株式への投資とS&P500種指数を対象とするコールオプションの売却を組み合わせたポートフォリオへの投資を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 JPモルガン・米国株式・プレミアム・インカムETFの投資割合には、制限を設けません。	
分配方針	毎年6月10日および12月10日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 分配金額は、分配対象収益の範囲内で、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。 委託会社の判断により、収益分配を行わないことがあります。	

運用報告書(全体版)

米国株カバードコール
戦略ファンド／
JPモルガン・米国株式・
プレミアム・インカムETF

【2025年6月10日決算】

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

皆様の「米国株カバードコール戦略ファンド／JPモルガン・米国株式・プレミアム・インカムETF」は、2025年6月10日に第4期決算を迎えましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

SBI 岡三アセットマネジメント

〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1
ホームページ <https://www.sbiokasan-am.co.jp>

■口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ
03-3516-1300（受付時間：営業日の9:00～17:00）

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			S&P500トータルリターン指数 〔 円 換 算 後 〕 (参考指数)		株 組 入 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 分 配	み 期 騰 落 中 率	ポ イ ン ト	%			
(設定日)	円	円	%			%	%	百万円
2023年7月5日	10,000	—	—	1,383,634.356	—	—	—	1
1期(2023年12月11日)	10,273	0	2.7	1,448,402.100	4.7	—	97.5	54
2期(2024年6月10日)	11,843	0	15.3	1,829,243.435	26.3	—	97.7	42
3期(2024年12月10日)	12,375	0	4.5	2,012,192.067	10.0	—	94.4	65
4期(2025年6月10日)	11,496	0	△ 7.1	1,919,307.542	△ 4.6	—	97.4	55

(注) 基準価額および分配金(税引前)は1万口当たり、基準価額の騰落率は分配金(税引前)込み。
(注) 設定日の基準価額および純資産総額は当初設定元本。
(注) S&P500トータルリターン指数〔円換算後〕は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。
S&P500トータルリターン指数〔円換算後〕は、当該日前営業日の現地終値を為替レート(対顧客電信売買相場の当日(東京)の仲値)を乗じて当社が算出しております。(以下同じ。)

○当期中の基準価額と市況等の推移

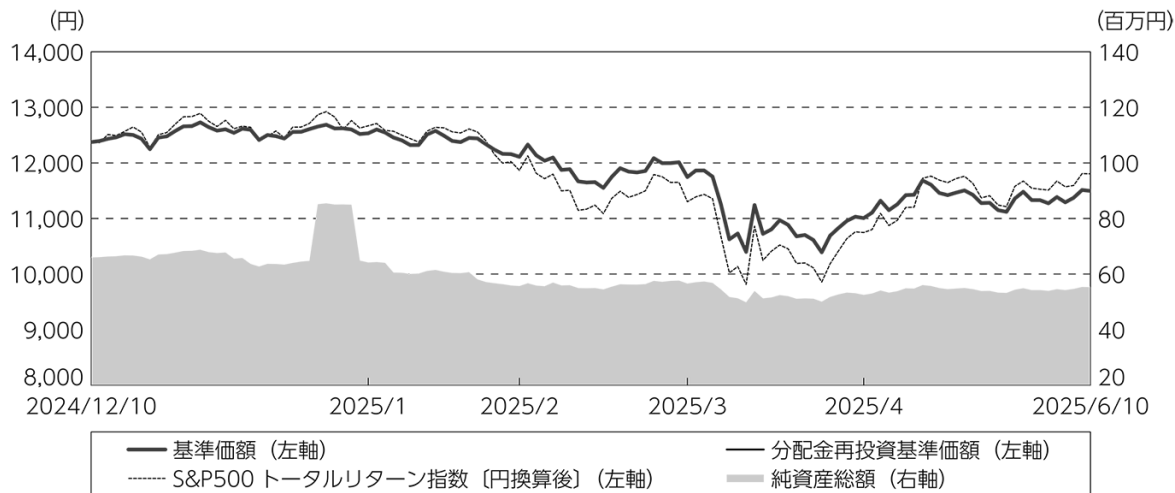
年 月 日	基 準 価 額		S&P500トータルリターン指数 〔 円 換 算 後 〕 (参考指数)		株 組 入 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率
		騰 落 率	ポ イ ン ト	%		
(期 首)	円	%			%	%
2024年12月10日	12,375	—	2,012,192.067	—	—	94.4
12月末	12,644	2.2	2,073,168.770	3.0	—	98.8
2025年1月末	12,533	1.3	2,059,764.176	2.4	—	99.2
2月末	12,110	△ 2.1	1,929,575.574	△ 4.1	—	99.4
3月末	11,745	△ 5.1	1,837,729.387	△ 8.7	—	98.2
4月末	11,007	△ 11.1	1,747,518.984	△ 13.2	—	99.0
5月末	11,331	△ 8.4	1,877,361.069	△ 6.7	—	98.7
(期 末)						
2025年6月10日	11,496	△ 7.1	1,919,307.542	△ 4.6	—	97.4

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2024年12月11日～2025年6月10日)



期 首：12,375円

期 末：11,496円 (既払分配金(税引前)：0円)

騰落率：△ 7.1% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、S&P500トータルリターン指数[円換算後]です。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首(2024年12月10日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・投資対象である「JPモルガン・米国株式・プレミアム・インカムETF」からの分配金収入がプラス要因となりました。

(主なマイナス要因)

- ・投資対象である「JPモルガン・米国株式・プレミアム・インカムETF」の価格下落がマイナス要因となりました。
- ・為替市場で、米ドルが円に対して下落(円高)したことがマイナス要因となりました。

投資環境

(2024年12月11日～2025年6月10日)

米国株式市場は、ほぼ変わらずとなりました。期初は、米国大統領選挙と議会選挙において共和党が勝利したことを受けて、トランプ新政権による減税や規制緩和に対する期待から堅調に推移しました。2025年に入ってから、米消費者物価指数（C P I）から物価上昇圧力の緩和が示唆されたほか、トランプ新政権の通商政策は過度に強硬なものではないとの見方が広がったことから、代表的な株価指数であるS&P500指数が過去最高値を更新する場面も見られました。しかしその後は、トランプ大統領の関税における強硬発言を受けて景気配慮型の政策に対する期待が後退したことに加え、同大統領が多くの貿易相手国に対し高水準の相互関税を課す方針を打ち出したことを受けて、貿易摩擦への懸念が強まり、世界的に株式市場が急落しました。その後は、米国が英国との貿易協定の妥結や中国との相互関税の一定期間の引き下げで合意したことから、貿易摩擦への警戒感が後退し、株価は上昇しました。

為替（米ドル／円）は、米連邦準備制度理事会（F R B）が利下げペースを鈍化させるとの観測が強まる一方で日銀が追加利上げを見送ったことから、2025年初頭にかけて上昇（円安）基調を辿りました。しかしその後は、米国の主要経済指標の悪化を背景に米金利が低下する一方で国内金利が上昇したことから日米金利差が縮小したほか、期末にかけては米国の関税政策に対する世界景気への影響が懸念され、米ドル／円は下落（円高）基調が鮮明となりました。

当ファンドのポートフォリオ

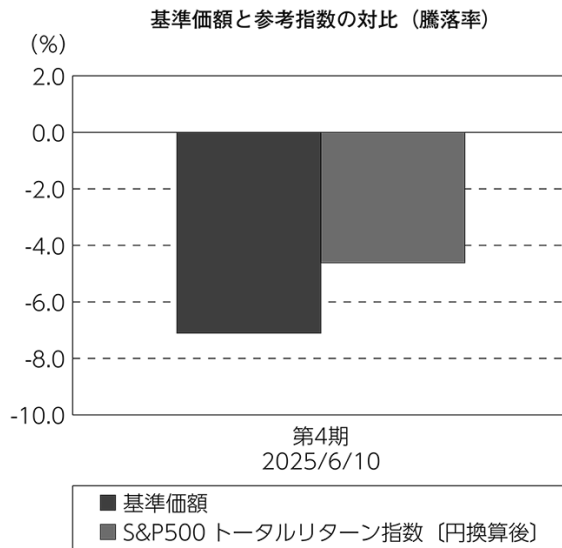
(2024年12月11日～2025年6月10日)

当ファンドの運用につきましては、「JPモルガン・米国株式・プレミアム・インカムETF」への投資を通じて、米国株式への投資とS&P500種指数を対象とするコールオプションの売却を組み合わせたポートフォリオへの投資を行ってまいりました。資金フローに対応しながら組入比率を高位で維持しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2024年12月11日～2025年6月10日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注) 参考指数は、S&P500 トータルリターン指数 [円換算後] です。

分配金

(2024年12月11日～2025年6月10日)

当期の分配金につきましては、分配方針に則り、基準価額水準等を勘案して、以下のとおりといたしました。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項 目	第 4 期
	2024年12月11日～ 2025年6月10日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	— %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,452

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

(投資環境)

米国株式市場は、上下に振れやすい展開を想定しています。トランプ大統領の発言に市場が左右される状況が続いていますが、これまで株価が急ピッチで上昇してきたことから、短期的には調整圧力を受けやすい地合いにあります。バリュエーション面でも株価にはやや割高感があります。関税政策次第という面は否めませんが、景気や企業業績への警戒感も短期的な下落要因となり得ます。それでも、企業業績の悪化懸念が一服し、2025年後半にF R Bによる利下げが実施されれば、株価は堅調に推移していくと見ています。

(運用方針)

「JPモルガン・米国株式・プレミアム・インカムETF」の高位組入れを継続する方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年12月11日～2025年 6 月10日)

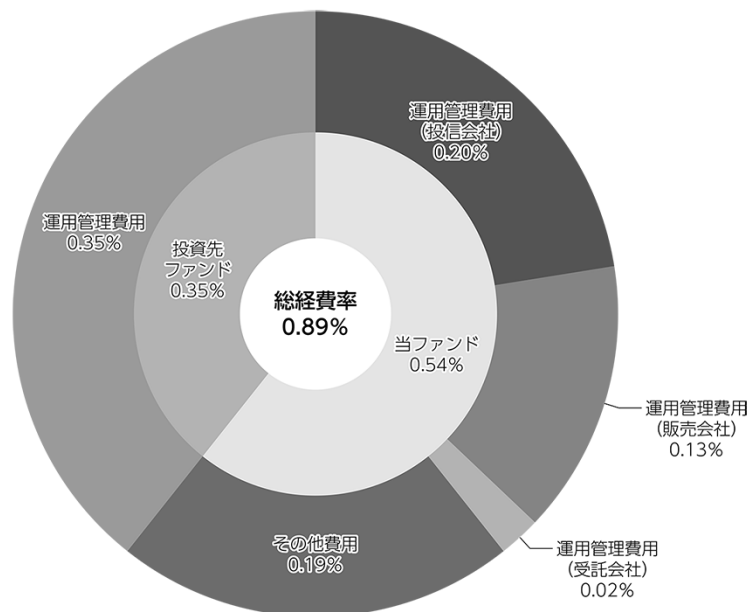
項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 21	% 0.174	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(12)	(0.099)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(8)	(0.066)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.010)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	10	0.082	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(投 資 信 託 証 券)	(10)	(0.082)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.001	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.001)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	11	0.093	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(10)	(0.087)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.007)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	42	0.350	
期中の平均基準価額は、11,895円です。			

- (注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.89%です。



(単位: %)

総経費率(①+②+③)	0.89
①当ファンドの費用の比率	0.54
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.35
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	—

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券です。

(注) 当ファンドの費用は、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドの運用管理費用以外はありません。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況 (2024年12月11日～2025年6月10日)

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外国	アメリカ	口	千米ドル	口	千米ドル
	J.P.モルガン・エクスチェンジ・トレーディッド・ファンド・トラストーJPモルガン・米国株式・プレミアム・インカムETF	2,999	176	3,241	190

(注) 金額は受渡代金。
(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等 (2024年12月11日～2025年6月10日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細 (2025年6月10日現在)

外国投資信託証券

銘柄		期首(前期末)		当期末		
		口数	口数	評価額		比率
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		口	口	千米ドル	千円	%
J.P.モルガン・エクスチェンジ・トレーディッド・ファンド・トラストーJPモルガン・米国株式・プレミアム・インカムETF		6,885	6,643	372	53,852	97.4
合計	口数・金額	6,885	6,643	372	53,852	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<97.4%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別投資信託証券評価額の比率。
(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成 (2025年6月10日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
投資信託受益証券	53,852	97.2
コール・ローン等、その他	1,536	2.8
投資信託財産総額	55,388	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。
(注) 当期末における外貨建純資産 (54,365千円) の投資信託財産総額 (55,388千円) に対する比率は98.2%です。
(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算レートは1米ドル＝144.71円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2025年6月10日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	55,388,643
コール・ローン等	1,536,129
投資信託受益証券(評価額)	53,852,503
未収利息	11
(B) 負債	110,352
未払解約金	2,999
未払信託報酬	103,507
その他未払費用	3,846
(C) 純資産総額(A－B)	55,278,291
元本	48,083,517
次期繰越損益金	7,194,774
(D) 受益権総口数	48,083,517口
1万口当たり基準価額(C／D)	11,496円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1,1496円です。
(注) 当ファンドの期首元本額は53,284,193円、期中追加設定元本額は25,068,285円、期中一部解約元本額は30,268,961円です。

○損益の状況（2024年12月11日～2025年6月10日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,940,120
受取配当金	3,321,751
受取利息	△1,381,631
(B) 有価証券売買損益	△5,835,181
売買益	563,170
売買損	△6,398,351
(C) 信託報酬等	△158,003
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	△4,053,064
(E) 前期繰越損益金	3,219,520
(F) 追加信託差損益金	8,028,318
(配当等相当額)	(6,790,651)
(売買損益相当額)	(1,237,667)
(G) 計(D＋E＋F)	7,194,774
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G＋H)	7,194,774
追加信託差損益金	8,028,318
(配当等相当額)	(6,790,651)
(売買損益相当額)	(1,237,667)
分配準備積立金	5,001,637
繰越損益金	△5,835,181

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) 収益分配金

決算期	第4期
(a) 配当等収益(費用控除後)	1,782,117円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	0円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	6,790,651円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	3,219,520円
分配対象収益(a＋b＋c＋d)	11,792,288円
分配対象収益(1万口当たり)	2,452円
分配金額	0円
分配金額(1万口当たり)	0円

＜お知らせ＞

・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款の記載変更を行いました。(実施日：2025年4月1日)
2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

＜参考情報＞

J.P. モルガン・エクステンジ・トレーディッド・ファンド・トラストーJPモルガン・米国株式・プレミアム・インカムETF

＜当ファンドの仕組みは次の通りです＞

ファンドの形態	米ドル建／オープンエンド契約型外国投資信託／米国デラウェア州籍法定信託
運用会社	J.P. モルガン・インベストメント・マネージメント・インク（米国法人）
運用方針	元本の成長の見込みを維持しつつ、当期収益をもたらすことを目指します。
投資態度	1. 米国株式への投資とS&P500種指数を対象とするコールオプションの売却を組み合わせたポートフォリオへの投資を行います。 2. 米国株式への投資にあたっては、原則としてS&P500種指数構成銘柄に投資します。独自のリサーチプロセスにより、S&P500種指数よりも低いボラティリティ水準の株式ポートフォリオを構築することを目指します。 3. コールオプションの売却は、株価連動債券への投資を通じて行い、オプションプレミアムの獲得を図ります。
投資制限	1. 原則として、本件資産の80%以上を普通株式、株価連動債券、その他の持分証券に投資します。本件資産とは、純資産に投資目的の借入金を加えたものです。 2. 純資産の最大20%を株価連動債券に投資することがあります。
運用報酬	純資産総額×年率0.35%

○（参考情報）組入投資信託証券の内容

JPMorgan Equity Premium Income ETFの明細は、J.P. モルガン・アセット・マネジメントのデータを基に、SBI岡三アセットマネジメントが作成し掲載しております。

JPMorgan Equity Premium Income ETF

基準日：2024年6月30日

組入上位10銘柄	純資産比率 (%)
アマゾン・ドット・コム	1.8
マイクロソフト	1.7
メタ・プラットフォームズ	1.7
トレイン・テクノロジーズ	1.6
プログレッシブ	1.6
アルファベット	1.6
インテュイット	1.6
マスターカード	1.5
サザン	1.5
アッヴィ	1.4

以下は、JPモルガン・米国株式・プレミアム・インカムETFの監査済報告書の一部を、SBI岡三アセットマネジメントが翻訳したものです。SBI岡三アセットマネジメントは正確性、完全性を保証するものではありません。

損益計算書

自 2023年7月1日 至 2024年6月30日

(単位：米ドル)

投資収益：	
関連会社以外からの受取利息	1,960,281,819
関連会社からの受取利息	162,813
関連会社以外からの受取配当金	458,152,564
関連会社からの受取配当金	15,111,171
有価証券貸付からの収益（純額）	601,828
投資収益合計	2,434,310,195
費用：	
運用報酬	108,103,352
関連会社以外への支払利息	65
関連会社への支払利息	44
費用合計	108,103,461
投資純利益（損失）	2,326,206,734
実現/未実現利益（損失）：	
以下の取引による実現純利益（損失）：	
関連会社以外への投資	△2,688,117,753
関連会社以外への投資の現物償還	340,395,789
先物契約	△ 3,566,359
実現純利益（損失）	△2,351,288,323
未実現純評価益/評価損の変動	
関連会社以外への投資	3,169,883,675
関連会社への投資	17,595
先物契約	88,737
未実現純評価益/評価損の変動	3,169,990,007
実現/未実現純利益（損失）	818,701,684
運用による純資産の変動	3,144,908,418